

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	: 活性炭カートリッジフィルター R F 0 0 0 1 4 0 高性能活性炭カートリッジフィルター R F 0 0 0 3 6 0
会社名	: 株式会社東洋製作所
本社住所	: 〒277-0861 千葉県柏市高田1335
担当部門	: 大阪工場 品質管理課
電話番号	: 072-967-1360
F A X	: 072-967-1370
推奨用途および使用上の制限	: カートリッジフィルター



2. 危険有害性の要約

G H S 分類

物理化学的危険性	: 分類対象外。
健康に対する有害性	: 分類できない。
環境に関する有害性	: 分類できない。
G H S ラベル要素	: なし。

3. 組成及び成分情報

单一製品・混合物の区別	: 混合物
化学名又は一般名	: カートリッジフィルター
成分及び含有量	: ポリエチレンテレフタレート (サポートメディア) 活性炭 ポリエチレン (サポートメディア、ガスケット兼用キャップ)
化学式または構造式	: ポリエチレン $(\text{CH}_2-\text{CH}_2)_n$ 活性炭 C
官報公示整理番号 化審法	: ポリエチレンテレフタレート (7)-1022 (7)-1026 ポリエチレン (6)-1 (6)-10
安衛法	: —

C A S番号	:	ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9
			24938-04-3
		活性炭	7440-44-0
		ポリエチレン	9002-88-4
			9010-79-1
国連分類	:	活性炭	クラス 4.2(自然発火性物質)等級III
国連番号	:	活性炭	1362
		混合物としては、国連分類に該当せず。	

4. 応急措置

眼に入った場合	:	該当しない。
皮膚に付着した場合	:	該当しない。
吸入した場合	:	該当しない。
飲み込んだ場合	:	該当しない。

5. 火災時の措置

消防方法	:	一般火災と同じ消火方法を用いて差し支えない。 不完全燃焼により、黒煙、一酸化炭素、二酸化炭素などが発生するので、消火作業の際は状況に応じて適切な保護具を着用する。
使ってはならない消火剤	:	情報なし。
消火剤	:	水（噴霧）、粉末消火剤、泡沫消火剤、二酸化炭素消火剤、ハロゲン化消火剤など。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	:	情報なし。
保護具及び緊急時措置	:	情報なし。
環境に対する注意事項	:	情報なし。
回収・中和	:	情報なし。
廃棄の方法は、【廃棄上の注意】に従うこと。	:	

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	:	—
保管	:	変質を防止するため、直射日光、紫外線、水濡れ、高温、低温、高湿、屋外保管を避けると共に、強酸、強アルカリとの接触を避ける。
	:	10,000kg以上の保存時には、消防法(指定可燃物：石炭・木炭類)の適用を受ける。 (活性炭)
	:	3,000kg以上の保存時には、消防法(指定可燃物：合成樹脂類)の適用を受ける。
		(ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン)

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	:	データなし。
許容濃度 日本産業衛生学会	:	吸入性粉塵 0.5mg/m ³ (活性炭) 総粉塵 2.0mg/m ³ (活性炭)
ACGIH	:	設定されていない。
設備対策	:	—
保護具	:	必要に応じて使用する。

9. 物理及び化学的性質

外観 (物理的状態、形状、色など)	:	—
臭い	:	なし。
pH	:	5.0~9.0 (活性炭)
融点・凝固点	:	データなし。
引火点	:	データなし。
爆発範囲 上限	:	データなし。
下限	:	データなし。
比重 (相対密度)	:	1.5~1.8 (活性炭)
溶解度	:	水に不溶。
自然発火温度	:	データなし。
分解温度	:	3,800°C (活性炭)
燃焼性 (固体、気体)	:	データなし。

10. 安定性及び反応性

安定性	:	通常の取扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	:	データなし。
避けるべき条件	:	高温、低温、高湿、屋外保管を避けると共に、強酸、強アルカリとの接触を避ける。
混触危険物質	:	データなし。
危険有害な分解生成物	:	データなし。

11. 有害性情報

急性毒性	:	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／刺激性	:	データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	:	データ不足のため分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	:	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	:	データ不足のため分類できない。
発がん性	:	データ不足のため分類できない。 (混合物として) (单一物質として)
		IARC グループ 3(人に対する発がん性は評価できない)に分類される。 (ポリエチレン)
生殖毒性	:	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性－単回曝露	:	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性－反復曝露	:	データ不足のため分類できない。
吸引性呼吸器有害性	:	データ不足のため分類できない。
その他	:	データなし。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性（急性）	:	データ不足のため分類できない。
水生環境有害性（慢性）	:	データ不足のため分類できない。
残留性・分解性	:	データなし。
生体蓄積性	:	データなし。
土壤中の移動性	:	データなし。
オゾン層有害性	:	データなし。
その他	:	環境汚染ならびに海洋生物、鳥類などが摂取することを防止するため、いかなる海洋や水域でも、投棄、放出してはならない。

13. 廃棄上の注意

該当法規に従い、廃棄物として処理する（国、都道府県ならびに地方自治体の法規、条例に従う）。

一般産業廃棄物と同様に、都道府県知事が許可した産業廃棄物処理業者もしくは、地方公共団体がその処理を行っている場合には、その団体に委託して処理をする。

焼却処分するときは、管理された焼却設備を用いて、大気汚染防止法、廃掃法、水質汚濁防止法などに沿って処理する（廃棄時には、産業廃棄物として処理することをおすすめします）。

14. 輸送上の注意

15. 適用法令

化審法

: 既存化学物質(7)-1022
(ポリエチレンテレフタレート)
既存化学物質(7)-1026
(ポリエチレンテレフタレート)

既存化学物質(6)-1 (ポリエチレン)
既存化学物質(6)-10 (ポリエチレン)

消防法

: 第九条の四(指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの基準)、危険物の規制に関する政令第一条の十二、別表第四指定可燃物(石炭・木炭類。10,000kg以上は消防法の適用を受ける。10,000kg未満の場合、物品の貯蔵および取扱い上の技術上の基準は市町村条例で定める)。
第九条の四(指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの基準)、危険物の規制に関する政令第一条の十二、別表第四指定可燃物(合成樹脂類。3,000kg以上は消防法の適用を受ける。3,000kg未満の場合、物品の貯蔵および取扱いの技術上の基準は市町村条例で定める)。

(ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン)

16. その他の情報

記載内容の取扱い

本データシートの記載内容は、現時点での入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。

また、含有量、物理・化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではなく、注意事項は、通常の取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。

ご需要家各位は本シートを参考にして、自らの責任において、個々取扱いなどの実態に応じた適切な措置をお取りくださいますよう、お願ひいたします。

参考文献

- ・GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）（JIS Z 7253:2012）